

令和5年度5月補正予算（案）の概要

1. 予算編成の考え方

- エネルギー価格等の物価高騰による県民生活や、県内の事業活動への影響に迅速に対応するために必要となる予算を計上
- これまでの支援を踏まえたうえで、不足が見込まれるものには追加支援や新たに支援

2. 予算の規模等

一般会計5月補正予算額 **45億3,739万円**

〈一般会計〉

（単位：百万円）

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	632,655	64,844	42,754	123,877	401,180
補正予定額	4,537	4,251		6	280
合 計	637,192	69,094	42,754	123,883	401,461

物価高克服に向けた支援

1 生活者支援

① L P ガス料金負担軽減支援事業 4億9,600万円

国の負担軽減策の対象外となっているL P ガス消費者を支援するため、L P ガス小売事業者に対し、割引原資を助成

② 省エネ家電買い換え促進による生活者支援事業 5億円

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、品目に応じたポイントを付与し、買い換えを促進

③ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 3,220万円

食費等の物価高騰により影響を受ける低所得のひとり親世帯を支援

④ 学校給食等物価高騰対策事業 259万円

物価高騰により影響を受ける県立学校における給食等の質を維持するための費用を補てん



物価高克服に向けた支援

2 事業者支援

① 中小企業等への支援(エネルギー・物価高騰対策)

① 中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業 3億5,600万円

国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧電力で受電する中小企業に対し、影響緩和のための支援

② LPガス料金負担軽減支援事業 <再掲> 4億9,600万円

③ 中小企業ビヨンドコロナ補助金（エネルギー価格高騰対策分）10億円

物価やエネルギー価格の高騰により影響を受けた県内の事業者の省エネ、省資源対策の取組みを支援（第4次募集（6月中旬予定～）分の追加）

④ 建設業生産性向上緊急支援事業 1,000万円

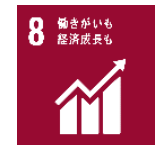
建設企業の生産性向上による省力化のため、新技術を用いた小規模ICT施工の取組みをモデル的に支援

⑤ 一般公衆浴場光熱費高騰対策事業 210万円

光熱費高騰により影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援



優れた省エネ設備のイメージ
(資源エネルギー庁資料より抜粋)



物価高克服に向けた支援

2 事業者支援

① 中小企業等への支援（賃上げ・価格転嫁の促進）

⑥ パートナーシップ構築推進事業 300万円

県内経済団体が行う適正な価格転嫁の実現に向けた普及啓発等の取組みに対し支援

⑦ 富山県キャリアアップ奨励金 5,100万円

県内中小企業の賃上げ環境の整備に向け、国の「キャリアアップ助成金」と連動し、非正規雇用労働者の正規雇用化や処遇改善を促進



「パートナーシップ構築宣言」ロゴマーク



キャリアアップのイメージ



物価高克服に向けた支援

2 事業者支援

② 農林水産事業者への支援

① 農業者の肥料・燃料コスト低減支援事業 2億4,000万円

農業者における化学肥料や燃料コストの低減に向けた取組みを支援するため、奨励金を交付

② 農業水利施設の電気料金高騰対策緊急支援事業 4,885万円

光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援

③ 畜産農家等に対する物価高騰対策緊急支援事業 825万円

畜産農家等が生産する自給飼料の生産資材経費（種苗、燃料等）及び食肉流通施設への支援

④ 林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業 1,000万円

支援対象事業者にきのこ生産者を加え、電気料金の価格高騰分を支援

⑤ 漁業者等に対する物価高騰対策緊急支援事業 3,290万円

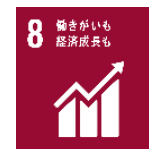
国の「セーフティネット構築事業」に係る漁業者積立金を支援するほか、製氷事業や冷凍冷蔵保管事業を実施する漁協等に対し、電気料金の価格高騰分を支援



化学肥料低減のための土づくり(イメージ)



畜産農家(イメージ)



物価高克服に向けた支援

2 事業者支援

③交通・観光事業者への支援

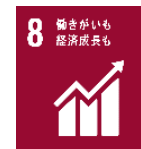
①公共交通等燃料価格高騰対策支援事業 2億2,200万円

交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料費の高騰分等を支援

②黒部宇奈月キャニオンルートを活用した立山・黒部魅力再発見事業 6,800万円

観光庁の観光再始動事業の採択を受け、「黒部宇奈月キャニオンルート」の令和6年度の一般開放に向けて、インバウンド受入れ体制整備を始めとした立山黒部エリアにおける高付加価値化を実施

鉄軌道／路線バス



物価高克服に向けた支援

2 事業者支援

④ 社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

① 高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 5億2,000万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、光熱費等の高騰分を支援

② 障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 1億3,200万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉施設に対し、光熱費等の高騰分を支援

③ こども関連施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 6,300万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける保育施設及び児童養護施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援

④ 医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業 5億8,200万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱費等の高騰分を支援

⑤ 私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業 750万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける私立高等学校等（幼・小・中・高）に対し、光熱費等の高騰分を支援

⑥ 指定管理施設の物価高騰への対応 1億5,000万円

エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける指定管理施設における光熱費等の高騰分を指定管理料に増額



介護サービス施設（イメージ）